はじめに

本書は、一般社団法人農協協会がインターネットで配信しているＪＡcom&農業協同組合新聞で、毎週水曜日に担当しているコラム「地方の眼力」の２０２１年度に掲載された48編からなっています。これまで出版してきた『農ある世界と地方の眼力』の第5弾です。

これまで通り、掲載順に並べるスタイルを取っており、農業・農家・農村・農協（ＪＡ）という、いわゆる「農ある世界」を巡る情況についてのウィークリー・クロニクル（週間記録帳）となります。内容は原文を尊重し、必要最小限の修正・調整にとどめました。また、個人の所属や肩書き、組織名なども初出時点のままとしています。ご了解ください

第4弾までをお読みいただいた方からは、「ネットで毎週読んでいたが、一冊にまとめられたものを、改めて最初から読むと、本当に1年間の流れが分かって良い」と、お褒めの言葉をいただいています。クロニクルならではの評価だと思っています。

本書が取り上げた主なテーマをキーワードで示すと、地方創生、コロナ禍、東京オリ・パラ、野党共闘、食料自給率、鶏卵汚職、ウッドショック、生活困窮者、食の貧困、油脂類自給率、稲作経営、主権者教育、消費税減税、デジタル信仰、地方議会、日米地位協定、水田活用交付金、ウクライナ、原発、多面的機能、地方鉄道、ヤジ規制などとなります。

一見すると、多方面にわたるテーマを取り上げたように感じられるかもしれませんが、「地方」そして「農ある世界」に少なからぬ関係性を持つ出来事について言及しており、根っこでは繋がっている問題です。

執筆を開始した当時の安倍政権から、菅政権、そして現在の岸田政権に至るまで、彼らは判で押したように地方や農

ある世界の重要性に言及します。しかし、すべてリップサービスに止まる「言行不一致政権」の連続です。

「今週は何を書こうか」と、悩むことがないほど日々問題が生じていることが、何よりの証左です。そしてそのほとんどが、解決されることなく澱（おり）となって堆積し、そこに新たな澱が重なっています。

「地方の眼力」というコラムも、それをまとめた本書も、問題の所在を時系列的に示すことに加えて、少しでもその解決の糸口を提示することを目指しています。

多くの方に読んでいただき、「地方」や「農ある世界」をめぐる情況が好転することに、少しでも貢献できれば幸いです。

２０１８年11月に第1弾を上梓したときには、第3弾程度で終わったら格好悪いから、せめて第5弾までは行きたいと秘かに思っていました。なんとか最低限の目標に到達したようで、少しホッとしています。しかしここまで来ると、欲が出てきます。すでに第6弾への仕込みは進んでいます。

毎週発表の場を提供していただいている一般社団法人農協協会と、厳しい出版事情の中、快く出版の機会をご提供いただいている株式会社大学教育出版には、厚く御礼申し上げます。

そして、引き続きのご支援をお願いします。

２０２２年10月

小松泰信

農ある世界と地方の眼力5

――令和漫筆集――

目　次

はじめに……i

新過疎法と地方の自立……（２０２１・０４・０７）……3

「みどりの食料システム戦略」に求められる策定戦略／過疎地の問題は過密地の問題でもある／新過疎法へのふたつの姿勢

「ワクチン敗戦国」ニッポンの狂気……（２０２１・０４・１４）……7

東京オリンピックは日本と世界にとって「一大感染イベント」／それでも開催ＩＯＣ／コロナに怯える国民はオリンピック開催を求めない／「ワクチン敗戦国」ニッポンで恐れるのは当たり前でしょうが！／増加に転じた女性の自殺者数、そして福島

医食同減し銃充実す……（２０２１・０４・２１）……11

三度目の正直ですか／凄絶かつ哀絶な医療現場の実態／ワクチンはまだですか！／小国ニッポンに求められる政策／ＲＣＥＰから見えるもの／銃の充実はまっぴらだ

野党共闘の要諦……（２０２１・０４・２８）……15

地元紙社説の論評／全国紙社説の論評／「長野モデル」の教え

福島と沖縄から学ばぬ国ニッポン……（２０２１・０５・１２）……19

動かぬ証拠／反古にされた約束／家電なら「四十年」はスクラップ（越谷市の和平さん、東京新聞・５月８日付の時事川柳）／再稼働賛成の読売新聞と産経新聞／冴える福井新聞と琉球新報／無神経な政府がもたらす災禍

黒塗り！これが本当の「ブラック霞が関」……（２０２１・０５・１９）……23
キャリア官僚の魅力激減／是正されるべき長時間労働／畏縮する官僚／官僚が奉仕するのは国民／「＃赤木ファイル」「＃黒塗りはダメ」

凶行オリンピックと民主王朝制……（２０２１・０５・２６）……28
不参加の予兆あり／招かれざる客「凶行オリンピック」／キーワードは「民主王朝制」／民主王朝制の打倒策／連合の炎上商法

『自立』『希望』『いのち』としての国際協力田米……（２０２１・０６・０２）……32
見当たらぬ食料自給率向上戦略／環境配慮型農政への展開の背景／国連食料システムサミットの危機意識／急増する世界の急性飢餓人口／国際協力田運動に学べ

「認められなかった」は「認められない」……（２０２１・０６・０９）……36
政策が歪められた事実は「認められなかった」だけ／真相を曖昧にしない／納得できない報告書／「確認できなかった」は「シロ」を意味しない

鶏鳴政権交代を告ぐ……（２０２１・０６・１６）……40
「改善策」の要点／知を軽んじてきた報い／「改善策」の実効性に疑問あり／やはり問われねばならない「政治とカネ」／興味深いイスラエルの政権交代

無責任五輪には三猿で臨む……（２０２１・０６・２３）……44
それほど興奮するものか／独善と暴走の象徴／何のための、誰のための五輪なのか／オツムの悪い？　指導者は／三猿のすすめ

誰が国土の叫びを代弁するのか……（２０２１・０６・３０）……48
歯止めかからぬ東京一極集中／地方紙が指摘する「アダムズ方式」の限界／定数増の検討を求める全国紙／県議会議員の定数是正問題／ＪＡの理事削減が示唆すること／代弁者は何を代弁するべきなのか

ジャパン・ワズ・ナンバーワン……（２０２１・０７・０７）……52
若手官僚も後追い劣化／三菱電機の検査不正／落日の「ものづくりニッポン」／アズ（as）とワズ（was）とは大違い

ウッドショック療法……（２０２１・０７・１４）……56
ウッドショックの背景と林野庁の姿勢／脆弱な林業の姿と復活への期待／先人が作った田舎の財産／消費者の課題／木を見て森も見よ

史上空前の税収に浮かれるな……（２０２１・０７・２１）……61
「景気としては悪い方向ではない」と言われましても／「消費税の存在感が際立つ結果」は良い結果？／法人税の上ぶれが意味するもの／税収増を格差対策に／国は本当に困窮する庶民を救う気があるのか／減らない自殺者

キンチョウの夏……（2021・07・28）……65
支持せず、評価せずの背景／求む！積極的支持を託せる政党／危機感を募らせる自民党／いたずらに安全安心を吹聴する／ワクチン打った？

平和世論調査は警告する……（2021・08・04）……69
断られた8月6日の黙とう要請／どこが「平和の祭典」ですか／平和をいかにして守り抜くか／沖縄のため息／重大事故の予兆

サクラチレ……（2021・08・11）……73
限りなく真っ黒に近いブラック／市民による議決は重い／安倍氏は説明責任を果たせ／政権病の病根を絶て／もう終わろうよ

観戦は感染に通ず……（2021・08・18）……77
地方紙から見た東京五輪／パラリンピックの学校連携観戦についての賛否／「学校連携観戦はできない」と萩生田大臣は答えました

食の貧困と腹の虫……（2021・08・25）……81
コロナ禍が襲う低所得世帯の食事／「子どもの食の貧困」と「食品ロス」／「女性不況」の克服に欠かせぬ「公助」

油断は大敵……（2021・09・01）……85
怖くないですか？　カロリーベース食料自給率37％／再考・こめ油普及／耕作放棄地を油田にプロジェクト

誰のために、誰と闘う知事かい？……（２０２１・09・08）……89
「共に闘う知事会」を目指す平井新全国知事会長／地方分権の理念を忘れるな／示せ！　地方の存在感／見直すべき財源の配分と役割分担／頓馬な知事へのアドバイス

いかにして「格差と環境」に向き合うのか……（２０２１・09・15）……93
地球温暖化への二正面作戦／わが国の及び腰政策と炭素税の本格導入／石破茂×斎藤幸平／「格差と環境」に向き合う「２０３０戦略」

「平和的国防産業」をつぶす気か……（２０２１・09・22）……97
費用合計すら賄えない稲作経営／食や地域の未来に関わる米価の安定／給料３割カットでも怒らない？／大きくなる「平和的国防産業」の存在意義

求められる景気対策とその担い手……（２０２１・09・29）……101
「日本の景気」はお先真っ暗／求められているのは、生活者のための景気対策／米余りの中で飢える人々／すり寄らない、媚びへつらわない女性議員はどこに

もう騙されませんヨ……（２０２１・10・06）……105
朝日新聞世論調査／毎日新聞世論調査／共同通信社世論調査／世論調査が教える風向き／小沢一郎氏の見立てとパフォーマンス

若者たちよ、変えるのは君たちだ……（２０２１・10・13）……109
若者はもう黙っていられない／提案する農系高校生／士幌高校が取り組む主権者教育／農業を食い物にする政治屋は許さない
地方をなめんなよ……（２０２１・10・20）……114
「VOICE　PROJECT　投票はあなたの声」／争点にならない「地域活性化」／下降曲線に耐えうる国づくり／聞こえますか見えますか考えていますか
農業が地域を支える……（２０２１・10・27）……118
「命」を育む農の価値／先送りできないテーマ「地方創生」／持続する農業が地域社会の持続を支える
負けから学ぶこと多し……（２０２１・11・10）……122
砂上の「安倍派」誕生か／野党共闘に水、与党に塩／砂上にたつ立憲民主党の課題／金丸も竹中も甘い汁は手放さない
あの肥をくむのはだれだ……（２０２１・11・17）……126
瀬戸内寂聴氏の「祈り」を伝えぬＮＨＫ／小学生が石木ダムの水没予定地を見学　歴史と自然まなぶ／教諭に文書訓告処分!?／この人にくんでもらいます
テレポリティクスでイシンゼンシン……（２０２１・11・24）……130
国民栄誉賞は辞退すべし／進むニュース内容の砂漠化／新自由主義そのものの維新の政策／この落とし前を付けるのはあんたたちだ

躊躇なく消費税減税、そして廃止……（２０２１・12・01）……134
「暫定税率」と「二重課税」という手口／地方経済への打撃／身も心もフトコロも寒々とする／性悪な政治家と役人ども！　９００億円をもてあそぶな
嗚呼、植民地エレジー……（２０２１・12・08）……138
この空は誰のもの／デジタル植民地、ニッポン／前のめりのデジタル信仰／デジタルにも絡む政商竹中／秋丸機関の教え
誰が為にカネはある……（２０２１・12・15）……142
自治体の声を聞き、支援せよ／欠如した生活者視点／カネならある／生活困窮者への「思いやり予算」はないのか
生乳５０００トンが果たすべき役割……（２０２１・12・22）……146
「農」への国民の関心をいかにして高めるか／酪農家の悲鳴／必要なものを必要な形で必要な人に／「農」の世界を穢す人
地方議会と直接民主主義……（２０２２・01・05）……150
市民と政治をつなぐ民主主義の力／キーワードは対話／地方の再生と自治体の主体性／これでいいのか地方議会
オミクロン株と日米地位協定……（２０２２・01・12）……154
医療崩壊の危機に直面する沖縄県／米軍基地はザルか／日米地位協定見直しは日本全体の問題／自分事として考える／先手先手、何もせんて？

1票のカルサ……（2022・01・19）……158
求む！地方を尊重する国家構想／適疎推進課の創設／誰のための10増10減か／格差是正のために地方移住をお勧めします

維新が振る新自由主義の旗……（2022・01・26）……162
ヒトラーの大衆扇動術とは／維新と読売新聞のホットな関係ホットけない／それでも、イシン・ヤクシン／古色蒼然とした新自由主義の旗

注目すべき福島県農民連の発電事業……（2022・02・02）……166
どこを分析しての原発再稼働だ／あってはならない原発再稼働／農民連が発電事業／域内循環型再エネへの期待

物価高騰、格差を拡大す……（2022・02・09）……170
「五公五民」に国民一揆／「うまい棒」値上げ余波／生活必需品の高騰は貧しきものを苦しめる／「負の連鎖」を食い止めるために打てる手は打て

水田活用交付金見直しは与党の公約違反……（2022・02・16）……174
「水田活用の直接支払交付金の見直し」事案の要点／農家への打撃は必至／寝耳に水の机上の空論が、農業経営を追い詰める／JAグループは責任を果たせ

ウクライナ国民に平和を……（2022・03・02）……178
「安倍氏発言の愚」の見出しに愚ジョブ！／「核廃絶」で平和と安全な世界を／警戒すべきは、民意を利用して独り歩きする安全保障政策／こんな涙は誰も流したくない

プーチンが教える原発リスク……（２０２２・０３・０９）……182
原発攻撃、超えてはならない一線／被災地の計り知れぬ苦悩／デタラメな廃炉工程／米軍ヘリから放射線／めざすは原発ゼロ社会

農林漁業が隠岐ジオパークを守る……（２０２２・０３・１６）……186
離島への若き日の思いを反省／多面的機能と隠岐ジオパーク／離島におけるコスト問題／「有人国境離島法」の貢献と不可欠な延長と充実

線路よつづけどこまでも……（２０２２・０３・２３）……190
北海道新幹線延伸と在来線の廃止／まちづくりや生活の質にも影響を及ぼす減便／厳しい被災鉄路の復旧／つながってこその鉄道

ヤジはシンゾウにこたえます……（２０２２・０３・３０）……194
「政治的な表現行為」としてのヤジ／警察は何を取り締まるべきか／これも忖度ですよ／「君と僕が見る未来」は言論が封殺された社会なのか／これも安倍内閣の犯罪だ

農ある世界と地方の眼力5

――令和漫筆集――

新過疎法と地方の自立

（２０２１・04・07）

カレンダーを改めると4月4日に「清明」とある。「二十四節気の一。太陽が黄経15度に達した時をいい、現行の太陽暦で4月5日頃にあたる。万物清く陽気になる時期という意」と、電子辞書から学ぶ。現況との落差に気持ちは萎えるだけ。

「みどりの食料システム戦略」に求められる策定戦略

日本農業新聞（4月6日付）は、同紙の農業者を中心とした農政モニター1133人を対象に3月中下旬に行った調査の結果概要（有効回答818）を報じている。そこでは、「みどりの食料システム戦略」（以下、「戦略」と略す）へのふたつの質問がなされていた。

ひとつは、「みどりの食料システム戦略」の認知状況である。回答結果は、「名前も内容も知っている」11・5％、「名前は知っているが、内容は知らない」30・9％、「名前も知らない」56・2％。農業者を中心としたモニターの半数以上に認知されていない。農業との関わりの少ない人たちの認知状況は推して知るべし。

3月31日付の当コラムで記した、「農政の大転換」「こうした施策の普及のためには、生産者のみならず、食品企業、外食・小売業者、消費者の理解と協力が必要」「同戦略を機に、農家と非農家市民を隔てる見えない壁を取り壊し、国民の農業理解を格段に深化させる取り組みを始める」等々のフレーズを誠実に受け止め、農業者のみならず広く国民にビジョンとプログラムを提示し、多様な意見を聴取し、皆が納得できる戦略を構築するための戦略が農水省には求められている。

もうひとつが、同戦略における意欲的な数値目標（化学農薬の使用量半減、化学肥料の使用量3割減、有機農業を全農地の25％に拡大など）の達成可能性について。回答結果は、「できる」8・7％、「できない」50・0％、「分からない」40・8％。達成可能とする人は1割を切り、不可能とする人が5割。ただし、この割合は決して絶望的なものではない。簡単にできることなら、農水省がわざわざ「農政の大転換」を打ち出すわけがない。簡単にできないことは百も承知のハズ。農水省に求められるのは、農業者や関連団体が受け入れ可能な、多様な現場の状況に即した工程表（ロードマップ）を早急に創り上げること。

過疎地の問題は過密地の問題でもある

「過疎地域自立促進特別措置法」（以下、「旧過疎法」と略す）が3月末で期限を迎えることを受け、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下、「新過疎法」と略す）が3月26日に成立した。4月1日施行で期間は10年間。

新過疎法と旧過疎法の違いを、法第一条（目的）の違いから見ることにする（強調文字は小松）。

新過疎法：この法律は、人口の著しい**減少等**に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の**持続的発展を支援**し、もって**人材の確保及び育成、雇用機会の拡充**、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

旧過疎法：この法律は、人口の著しい**減少**に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の**自立促進を図り**、もって**住民福祉の向上、雇用の増大**、地域格差

の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

新過疎法は、過疎地における地域社会の活力低下要因を幅広く捉えたうえで、その発展方向を展望している。

それは新過疎法の前文に、「東京圏への人口の過度の集中により大規模な災害、感染症等による被害に関する危険の増大等の問題が深刻化している中、国土の均衡ある発展を図るため、過疎地域の担うべき役割は、一層重要なものとなっている」と記されていることからもうかがえる。過疎問題は、過疎地だけの問題ではなく、過密地の問題でもある、という認識である。

ゆえに、前文は、「近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、これらの地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が実現するよう、全力を挙げて取り組む……」ことを強調している。

気を付けておかねばならないのは、旧過疎法には無かった、「人材の確保及び育成」が支援の目的のトップに座り、「雇用機会の拡充」がこれに続き、旧過疎法ではトップに位置していた「住民福祉の向上」が、これらの後に置かれていること。

過密地の課題解消策が、過疎地の課題解消策となることを否定はしない。しかし、もしそれによって「住民福祉の向上」が蔑ろ（ないがし）にされれば、それは本末転倒である。

新過疎法へのふたつの姿勢

この問題について、京都新聞（4月5日付）と信濃毎日新聞（2月22日付）の社説は、異なる対応を提起する。

京都新聞は、「支援の重点に挙げたのは、移住の促進や企業移転による雇用創出▽テレワークや遠隔医療・遠隔教育

などデジタル化推進▽交通手段や買い物・子育て環境確保―などだ。（中略）過密リスクを避け、テレワークが広がる中、これまで人口が集まっていた東京都で昨夏から流出超過が続いている。（中略）地方の豊かな自然環境や、安らぎのあるライフスタイルへの関心が高まりつつある」ことから、「過疎地の活力向上を通じて、東京一極集中の是正と地方分散の受け皿となる『持続的発展』を掲げたといえる」と、新過疎法を位置付ける。そして、地方自治体に「生活や通信などインフラ整備に加え、仕事や子育て環境のきめ細かな支援や特色を打ち出していく必要があるだろう」と、積極的な姿勢を求める。

他方、「安心してはいられない」と題して慎重な姿勢を示すのが、信濃毎日新聞（2月22日付）である。

「デジタル改革のような国の方策に誘導するのでは、請け負う都市の企業が予算を回収する結果にならないか。過疎対策には成果が乏しいとの批判も付きまとう」と、慎重な姿勢を示す。そして、「『地方創生』と同様、政府が経済成長を軸に路線を敷き、地方を従わせる手法から改めなくてはならない。自治体が固有の資源を生かし、自由に施策を実践できる仕組みこそ求められる」とし、「豊かな景観を守り、食料や水資源、木材、自然エネルギーを供給する農山漁村の将来は、都市の人々の暮らしにも結び付く。自治体は住民との対話を深めつつ、議論を主導し、地方振興策を現場に見合う中身へと転じていきたい」と、まずは当事者である過疎地に自立した姿勢を求めている。

両社説は一見対立しているようだが、両方の視点が無ければ過疎問題も過密問題も解消することはできない。過疎問題を国土全体の問題として捉えねばならないことを新過疎法は訴えている。

ただし、地方に自立した姿勢がない限り、間違いなく地方はいつまでも食い物にされ続ける。

「地方の眼力」なめんなよ

「ワクチン敗戦国」ニッポンの狂気

（2021・04・14）

4月13日、大阪府内で確認された新型コロナウイルスの新規感染者が1099人の千人超え。もちろん過去最多。イソジンの効果は無かったようだ。皮肉なことに、この日、万博公園で異様な聖火リレーが始まった。何のために、誰のために？

東京オリンピックは日本と世界にとって「一大感染イベント」

毎日新聞（4月13日付夕刊）によれば、12日付の米紙ニューヨーク・タイムズは、東京オリンピックの開催が「最悪のタイミング」で、「一大感染イベント」になる可能性があることを報じている。「このままの五輪でいいのか」と題した評論記事で、「五輪の在り方を再考すべき時が来ている」との主張に加えて、東京五輪が当初予算を大きくオーバーし、国民の多くは大会の延期か中止を求めていることも指摘。また現在の五輪が「スキャンダルまみれだ」と強調するとともに、「五輪はホスト都市の貧しい労働者に苦しみをもたらした」などと批判。抜本的な五輪改革案として、人権軽視国での開催中止や、選手の発言権の拡大、複数国での開催などを提案、とのこと。

それでも開催ＩＯＣ

ところが、日テレＮＥＷＳ24（４月14日３時23分配信）は、ＩＯＣ（国際オリンピック委員会）がビデオメッセージを公開し、「大会は確実に開催される」と断言したことを伝えている。

ＩＯＣコーツ調整委員長は、「大会は確実に開催される。私はこの大会が開かれ、もっとも安全な大会になると断言できる」「選手や観客の安全を確保するため、あらゆる対策が実施される」と述べ、開催によって「パンデミックに人類が勝利したことを示すことができる」と意義を強調したそうだ。

「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとしてのオリンピック開催」だそうだが、現下の第４波は「打ち勝っていないことの証し」。よって開催はできない。「開催すれば勝利する」と言わんばかりの発言に、思わず「コーツ、何も分かっていないな」。

コロナに怯える国民はオリンピック開催を求めない

共同通信が行った全国世論調査（４月10日～12日、有効回答１０１５）によれば、東京五輪・パラリンピックについて、「開催するべきだ」24・５％、「再延期するべきだ」32・８％、「中止するべきだ」39・２％、との回答結果。７割の人が、約１００日後の開催に反対している。

その最大の理由は、コロナ禍が収束していないことにつきる。

まず、「政府の新型コロナウイルス対応」について、「評価しない」が56・５％、「評価する」が35・９％。

つぎに、「ワクチン接種の全体状況」に「不満を感じている」人が60・３％。ワクチン接種の遅れが低評価の主たる理由。